

新旧対照表

○指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例について

(平成25年3月29日高施第336号神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部高齢施設課長・介護保険課長通知)

新	旧
<p>第1～第3 (略)</p> <p>第4 運営に関する基準</p> <p>1～6 (略)</p> <p>7 利用料等の受領</p> <p>(1) 条例第15条第1項は、指定介護療養型医療施設は、法定代理受領サービスとして提供される指定介護療養施設サービスについての患者負担として、旧法第48条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用(食事の提供に要する費用、入院に要する費用その他の日常生活に要する費用として厚生労働省令で定める費用を除いて算定。)の額の1割、<u>2割又は3割</u>(旧法第50条又は第69条の規定の適用により保険給付の率が9割、<u>8割又は7割</u>でない場合については、それに応じた割合)の支払を受けなければならないことを規定したものです。</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>8～29 (略)</p> <p>第5 (略)</p>	<p>第1～第3 (略)</p> <p>第4 運営に関する基準</p> <p>1～6 (略)</p> <p>7 利用料等の受領</p> <p>(1) 条例第15条第1項は、指定介護療養型医療施設は、法定代理受領サービスとして提供される指定介護療養施設サービスについての患者負担として、旧法第48条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用(食事の提供に要する費用、入院に要する費用その他の日常生活に要する費用として厚生労働省令で定める費用を除いて算定。)の額の1割<u>又は2割</u>(旧法第50条又は第69条の規定の適用により保険給付の率が9割<u>又は8割</u>でない場合については、それに応じた割合)の支払を受けなければならないことを規定したものです。</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>8～29 (略)</p> <p>第5 (略)</p>